

卷頭言

地域医療の現場から

愛知県小児科医会 副会長 鈴木 研史
(岡崎市:竜美ヶ丘小児科)

日頃から地域の子どもたちの健康を支え小児科医会の活動にご協力いただきありがとうございます。また、このような機会をいただき、改めて、愛知県の小児医療の現状と最近参加した学会を通じて感じたことをお伝えいたします。

愛知県の推計人口は、2024年10月1日時点で746万5,250人、前年から約1万5,600人減少、出生数は4万8,707人、8年連続で減少が続き、15歳未満の年少人口は12.2%の約90万8,000人、1年で約2万781人減少しています。令和2年の統計では、小児科医数は県全体で15歳未満人口1,000人当たり0.98人、地域間で1.32から0.5人未満と格差が顕著で、5,405人の子どもに小児科医2人という状況の地域もあり、この現状に驚きました。全国的な少子化に伴う小児科医の偏在の問題が、愛知県でも同様に表面化しています。このため、一次医療のあり方や病診連携、オンライン診療を含めた医療資源の活用と自治体との連携強化の必要性が最近参加した学会でも議論されており、自分事として受け止めています。

県内で唯一の小児医療専門施設であるあいち小児保健医療総合センターの先生とはJPLSで一緒にさせていただくことがあります。緊急患者の受け入れや手術件数の増加、ドクターへりの活用により迅速に医師が現場に到着できるような体制、広域搬送や大規模災害への備えなどなどから日々の診療の熱い思いを聴かせていただくことができ日々のモチベーションにつながっています。早いもので既にセンター開設から24年が経過し、施設の老朽化への対応が既に始まっているようです。その他、県民公開講座の開催、「小児救急の今」を紹介、家庭での応急手当などの救急対応やホームケアなどの啓発活動など、市民への情報提供にも力を入れ、私たちの日々の活動の刺激になっています。医療従事者向けの愛知県予防接種基礎講座は岡崎市医師会での活動にも活用させていただいている。

経済的な支援としては、県内すべての市町村が入

院医療費の自己負担を18歳年度末まで無料、約9割の自治体が外来医療費も18歳年度末まで無料、また、夜間や休日にかかりつけ医が診療していない時間帯にも保護者が相談できる「#8000」小児救急電話相談が午後7時から翌朝8時まで毎日開設されています。診療を続ける中で、私自身が時代に取り残されそうになることがあります。日々進歩し変化していく新しいデバイスや価値観を積極的に取り入れ、保護者に寄り添いながら、必要な支援に変えていく心がけが必要と感じています。

診療所として、子どもの命を守ることを第一に、予防医療や健康支援を推進し、病診連携を強化とともに、オンライン診療をはじめとしたデジタル技術の進歩と現在のニーズに対応した活用方法を常にアップデートする必要があります。働き方改革に伴う人材確保や人材育成も課題です。診療所や個々の医師の役割を見極め、保健・教育・福祉と連携して家庭支援を行うことが求められます。医療資源が限られる地域では、地域ネットワークのさらなる強化が不可欠です。

この1年は、JPLS愛知コースに加え、三重コースと岐阜コースを含む3コースを無事開催することができました。支えてくださった諸先生方や関係者の皆様には、この場を借りて深く感謝申し上げます。

コースを通じて、初期対応を共通言語で共有できる仲間が増えることは、地域医療の大きな支えとなるはずです。

また、第34回日本小児科医会総会フォーラム in あいち（2023年）や、第33回日本外来小児科学会年次集会（2024年）に実行委員として参加した経験は、大変貴重なものでした。令和9年度には、日高会長、和田事務局長のもと、日本保育園保健学会を愛知県で開催する予定です。

引き続き、小児科医会の活動へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、地域で子どもたちの健康を守ることは、私たち小児科医会員の使命です。少子化が進む一方で、子どもを取り巻く課題は多様化・複雑化しており、対応には総合的かつ持続的な視点が求められます。予防から救急・重症まで、切れ目のない医療を提供し、家庭・学校・社会と手を携えて「子どもの命を守る」最善の医療をともに実践していきましょう。